

住宅リフォーム市場に関する調査を実施 ～ 2016年第4四半期及び2016年計 ～

【調査要綱】

矢野経済研究所では、国内の住宅リフォーム市場の短期的な市場トレンド調査を実施した。

1. 調査期間: 2016年10月～12月(2016年第4四半期)
2. 調査方法: 当社専門研究員による市場規模算出、及び文献調査

<住宅リフォーム市場とは>

本調査における住宅リフォーム市場とは、「10m²超の増改築工事」・「10 m²以下の増改築工事」・「設備修繕・維持関連」・「家具・インテリア等」の4分野をさす。

【調査結果サマリー】

◆ 2016年第4四半期の住宅リフォーム市場規模は前年同期比1.8%増

2016年第4四半期(10～12月)の住宅リフォーム市場規模は1兆9,850億円(速報値)、前年同期比で1.8%増と推計する。(図1参照)。

2016年は第1四半期から苦戦が続き、第3四半期まで前年同期比マイナスで推移してきた。第4四半期で前年同期比プラスに転じ、市場規模6兆円台を割り込む状況には至らなかった。

◆ 2016年の住宅リフォーム市場規模は前年比4.4%減の6.2兆円

2016年(1～12月計)の住宅リフォーム市場規模は、6兆2,006億円(速報値)、前年比で4.4%減と推計する。ちょうど、消費税増税前の市場規模と同程度まで低迷してしまった。

前年の2015年(1～12月計)と比較すると、「設備修繕・維持」分野は5.0%減となった。2014年の消費税増税前の駆け込み需要は、予想以上にリフォーム需要の低迷に影響を与えていると考えられる。また「家具・インテリア」も6.1%減となった。

◆ 2017年の住宅リフォーム市場規模は6.2～6.6兆円を予測

当初、2016年は消費税増税の前年と想定されていたため、駆け込み需要が期待されたが、結果的に特段の事象のない年となった。したがって、これが現時点でのリフォーム需要の「実態」に近いものと考え、2017年も同様に6.2～6.6兆円になるものと予測する(図2参照)。

プラス要因としては、国土交通省の「住宅ストック循環支援事業補助金」による需要喚起に伴う底上げが期待される。一方、マイナス要因として、新築住宅需要や東京オリンピック・パラリンピックに向けて、建築費の高騰・職人不足が進むことが挙げられる。

◆ 資料体裁

資料名:「ヤノ・レポート 2017年2月25日号」
 発刊日:2017年2月25日
 体裁:B5判 73頁
 定価:年間購読80,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

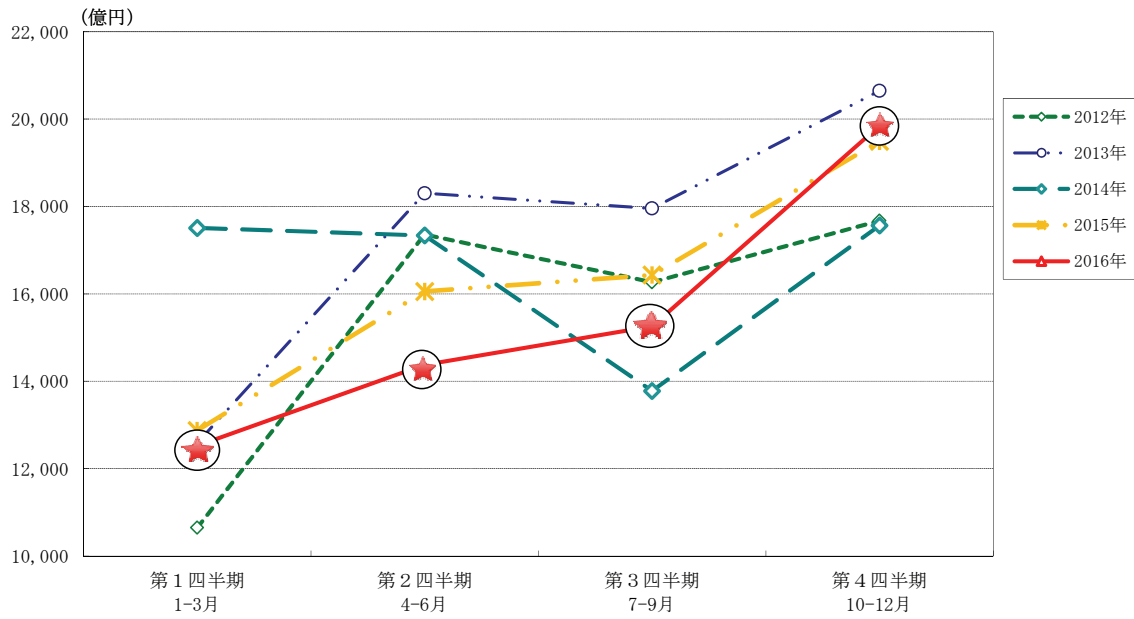
設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております) <http://www.yano.co.jp/>

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

図1. 住宅リフォーム市場の四半期別の市場トレンド推移

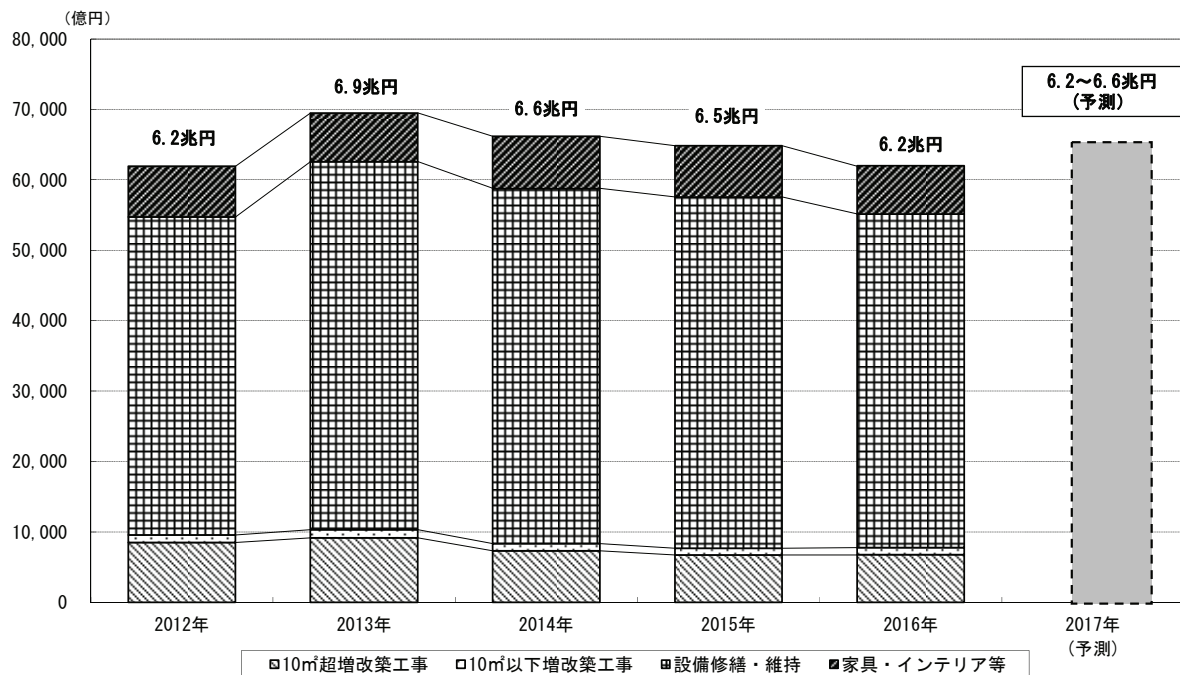


矢野経済研究所推計

注 1. 国土交通省「建築着工統計」、総務省「家計調査年報」、総務省「住民基本台帳」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」をもとに矢野経済研究所推計

注 2. 2016年第1~4四半期は速報値(2017年2月現在)

図2. 住宅リフォーム市場の市場規模推移と予測



矢野経済研究所推計

注 3. 国土交通省「建築着工統計」、総務省「家計調査年報」、総務省「住民基本台帳」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」をもとに矢野経済研究所推計

注 4. 2016年速報値、2017年予測値(いずれも2017年2月現在)